

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪府北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,173,069	2,180,746	7,876,875
経常利益 (千円)	137,657	230,235	559,495
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	92,285	158,626	560,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,269	45,939	365,504
純資産額 (千円)	3,459,950	3,724,853	3,715,774
総資産額 (千円)	11,624,981	11,057,112	10,721,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.91	15.17	54.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	33.6	34.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、連結子会社である東興パーライト工業株式会社と合併することを決議いたしました。詳細は、第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億80百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益2億30百万円（同67.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億58百万円（同71.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、海外市場での売上が前年並みとなったものの、国内市場での売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は11億16百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、土木資材向け製品の売上が減少しましたが、住宅用建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は3億62百万円（同8.3%増）となりました。

化成品

当期間におきましては、天候不順の影響によりプール用塩素剤の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は5億21百万円（同0.2%減）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は1億80百万円（同1.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額10百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,789,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,137,000	10,137	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,317	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式798株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	985,000	-	985,000	8.22
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.06
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	318,000	-	318,000	2.65
計	-	1,789,000	-	1,789,000	14.93

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等の数は、1,414,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,900	1,750,047
受取手形及び売掛金	2,218,809	2,592,448
商品及び製品	244,855	245,216
仕掛品	448,893	451,513
原材料及び貯蔵品	154,785	153,684
繰延税金資産	49,154	37,275
その他	82,612	99,552
貸倒引当金	5,859	5,412
流動資産合計	4,795,152	5,324,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,467	922,645
機械装置及び運搬具(純額)	847,406	812,469
土地及び原料用地(純額)	1,217,623	1,214,953
その他(純額)	178,056	182,851
有形固定資産合計	3,176,554	3,132,920
無形固定資産		
のれん	276	207
その他	38,431	36,310
無形固定資産合計	38,708	36,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,185	2,062,917
長期貸付金	72,430	72,030
繰延税金資産	117,629	117,256
その他	421,228	424,446
貸倒引当金	113,192	113,302
投資その他の資産合計	2,711,281	2,563,348
固定資産合計	5,926,544	5,732,787
資産合計	10,721,696	11,057,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,766	1,199,889
短期借入金	2,131,602	2,301,940
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	581,772	585,400
未払法人税等	101,964	56,862
賞与引当金	40,409	16,548
その他	324,103	352,048
流動負債合計	4,375,617	4,792,689
固定負債		
社債	410,000	400,000
長期借入金	1,151,450	1,088,040
繰延税金負債	96,340	60,695
役員退職慰労引当金	30,287	29,640
退職給付に係る負債	789,288	802,482
その他	152,937	158,712
固定負債合計	2,630,304	2,539,569
負債合計	7,005,922	7,332,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	629,650	569,556
利益剰余金	2,490,620	2,617,817
自己株式	490,603	421,613
株主資本合計	3,228,617	3,364,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,093	310,817
土地再評価差額金	11,242	11,242
為替換算調整勘定	75,299	55,054
その他の包括利益累計額合計	467,150	354,629
非支配株主持分	20,006	5,513
純資産合計	3,715,774	3,724,853
負債純資産合計	10,721,696	11,057,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,173,069	2,180,746
売上原価	1,556,496	1,476,983
売上総利益	616,573	703,762
販売費及び一般管理費	510,247	519,061
営業利益	106,326	184,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,631	11,729
持分法による投資利益	15,682	15,399
固定資産賃貸料	11,474	9,756
保険解約返戻金	1,198	23,302
その他	19,946	13,345
営業外収益合計	58,933	73,533
営業外費用		
支払利息	15,037	15,133
その他	12,565	12,865
営業外費用合計	27,602	27,998
経常利益	137,657	230,235
特別損失		
固定資産除却損	-	343
特別損失合計	-	343
税金等調整前四半期純利益	137,657	229,892
法人税、住民税及び事業税	34,652	56,907
法人税等調整額	8,117	14,510
法人税等合計	42,770	71,418
四半期純利益	94,887	158,474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,601	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,285	158,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	94,887	158,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,005	92,627
為替換算調整勘定	455	6,740
持分法適用会社に対する持分相当額	5,832	26,648
その他の包括利益合計	15,382	112,535
四半期包括利益	110,269	45,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,825	46,104
非支配株主に係る四半期包括利益	2,444	165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、S K K不動産株式会社はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	665千円	1,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	68,973千円	71,430千円
のれんの償却額	69千円	69千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,979	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東興パーライト工業株式会社は、当社の連結子会社である白山工業株式会社の株式の追加取得を実施いたしました。当該追加取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

また、白山工業株式会社は同社の自己株式を取得し、当該取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

上記を主な変動事由として、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、5億69百万円となりました。また、自己株式は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億21百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(1)

当社の連結子会社である東興パーライト工業㈱は、共通支配下の取引等として子会社株式の追加取得を実施いたしました。また、当該追加取得の対価として、自己株式(連結子会社の保有する親会社株式)を譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 白山工業株式会社(当社の連結子会社)
 事業の内容 珪藻土製品の製造および販売

(2) 企業結合日および自己株式処分日

平成28年6月22日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である東興パーライト工業㈱が、当社代表取締役石橋健蔵氏より追加取得した白山工業㈱の議決権比率は30.0%であります。当該追加取得は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、グループ経営を一層強化し、より効率的な経営体制を構築することを目的とし取引を行いました。

また、連結子会社である東興パーライト工業㈱は、会社法第135条第3項に基づき、当該追加取得の対価として、連結子会社が保有する親会社株式を譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	16,320 千円
	連結子会社が保有する親会社株式	114,480 千円
取得原価		130,800 千円

(2) 株式の種類および取得ならびに対価として譲渡した株式数

	株式の種類	株式数
連結子会社が取得した子会社株式	普通株式	300,000 株
取得の対価として譲渡した連結子会社が保有する親会社株式	普通株式	318,000 株

(3) 取得および対価として譲渡した株式の算定方法

取得の対価として譲渡した東興パーライト工業㈱が保有する親会社株式の株式価値については、当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場株価法を採用し算定しております。なお、当社の株式価値については、平成28年5月31日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1ヶ月間、算定基準日までの3ヶ月間および算定基準日までの6ヶ月間の各期間の出来高加重平均株価を算定の基礎としております。

また、取得した白山工業㈱の株式価値については、その公平性および妥当性を確保するため、第三者機関より株式の価値算定結果を取得し、対象会社が非上場であることを勘案したうえで、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用し算定しております。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額等

23,439千円

(2) 主な変動要因

連結子会社による子会社株式の追加取得

共通支配下の取引等（２）

連結子会社による自己株式の取得

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 白山工業株式会社（当社の連結子会社）
 事業の内容 珪藻土製品の製造および販売

（２）企業結合日

平成28年6月22日

（３）企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

（４）結合後企業の名称

変更ありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

連結子会社である白山工業(株)が、当社代表取締役石橋健藏氏より取得した自己株式の議決権比率は5.77%であります。当該自己株式の取得は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、グループ経営を一層強化し、より効率的な経営体制を構築することを目的とし取引を行いました。

また、連結子会社である白山工業(株)は、会社法第135条第3項に基づき、当該自己株式取得の対価として、連結子会社が保有する親会社株式を譲渡いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．連結子会社による自己株式の取得に関する事項

（１）取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,638 千円
	連結子会社が保有する親会社株式	20,520 千円
取得原価		25,158 千円

（２）株式の種類および取得ならびに対価として譲渡した株式数

	株式の種類	株式数
連結子会社が取得した自己株式	普通株式	57,703 株
取得の対価として譲渡した連結子会社が保有する親会社株式	普通株式	57,000 株

（３）取得および対価として譲渡した株式の算定方法

取得の対価として譲渡した白山工業(株)が保有する親会社株式の株式価値については、当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場株価法を採用し算定しております。なお、当社の株式価値については、平成28年5月31日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1ヶ月間、算定基準日までの3ヶ月間および算定基準日までの6ヶ月間の各期間の出来高加重平均株価を算定の基礎としております。

また、白山工業(株)の株式価値については、その公平性および妥当性を確保するため、第三者機関より株式の価値算定結果を取得し、対象会社が非上場であることを勘案したうえで、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用し算定しております。

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（１）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額等

4,508千円

（２）主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円91銭	15円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	92,285	158,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	92,285	158,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,356	10,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である東興パーライト工業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合当事企業の名称 東興パーライト工業株式会社
 事業の内容 パーライト製品等の製造販売

(2)企業結合日

平成28年10月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東興パーライト工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、東興パーライト工業株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会による合併契約承認の決議を経ずに行うものであります。

(4)結合後企業の名称

昭和化学工業株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社のグループ経営の効率化を図るため、当該連結子会社を吸収合併することといたしました。

2.実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。